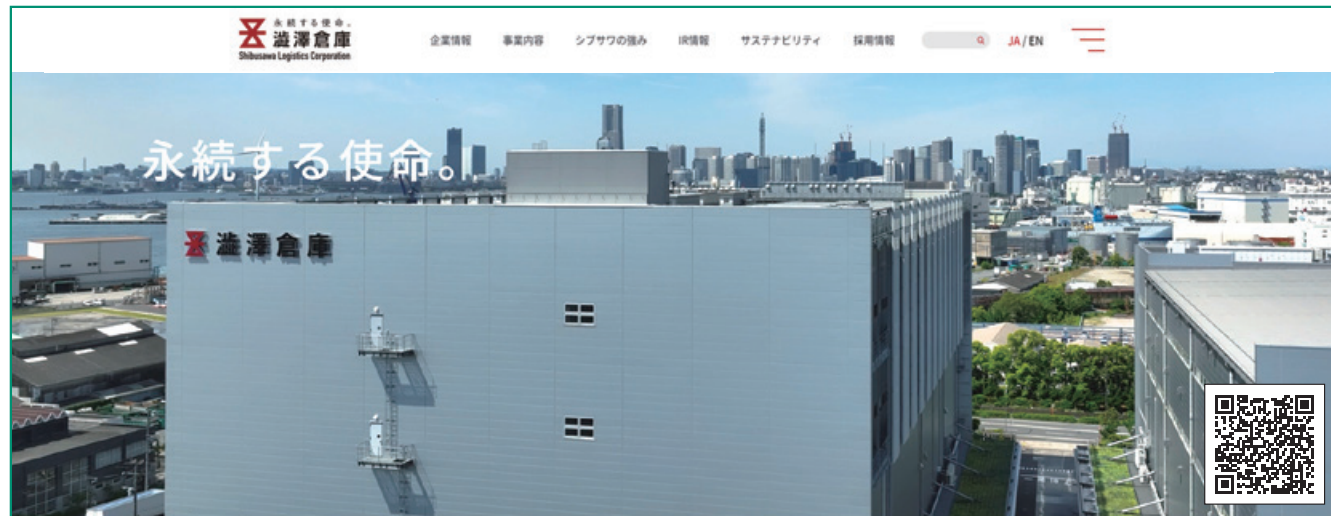


中期経営計画、統合報告書はコーポレートサイトからご覧いただけます。



澁澤倉庫グループ中期経営計画2026

長期ビジョン『Shibusawa2030ビジョン』の実現に向けたセカンドステージとなる「中期経営計画2026」では、これまでの取組みをさらに前に押し進めるべく、5つの基本方針を定め、グループ一体となって長期ビジョンの達成に向け、成長を加速させてまいります。



統合報告書2024

株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただきさらなる対話のきっかけとなることを目指しております。



澁澤倉庫株式会社

〒135-8513 東京都江東区永代二丁目37番28号
<https://www.shibusawa.co.jp/>



永続する使命。
澁澤倉庫
Shibusawa Logistics Corporation



第178期

株主通信

2024年4月1日－2025年3月31日

澁澤倉庫株式会社

証券コード 9304

TOP MESSAGE



澁澤の名を冠する
唯一の上場企業として、
正しい道理にこだわり、
企業活動のなかで創業者の
精神を体現してまいります。

2025年6月
取締役社長

大隅 毅

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループ第178期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期について

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」で掲げた事業戦略に基づき、当社グループの強みである、飲料物流や多品種小ロット物流において、拠点ネットワーク拡充による取扱量の増大をはかるとともに、DX推進の取組みを一層強化し、省人化とオペレーションの効率化を進め、業務プロセスの最適化に努めることで、採算性の向上に継続的に取り組みました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守改良工事により、現有資産の価値向上をはかるとともに、適正料金の収受に努めることで、安定的な収益基盤の確保と強化を推進しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流事業で、前期および当期新たに取扱いを開始した倉庫業務や陸上運送業務が業績に寄与したことを主要因として、営業収益は、前期比52億2百万円（7.1%）増の786億2千万円、コスト上昇に見合う適正料金の収受等により、営業利益は、同3億9千7百万円（9.3%）増の46億6千8百万円、経常利益は、同4億9千1百万円（9.7%）増の55億8千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却益や、前期に発生した固定資産処分損の解消により、前期比11億8千万円（31.6%）増の49億8百万円となりました。

当期末の配当につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を勘案し、1株につき80円とし、中間配当金を含めた当期の年間配当金は、1株につき140円と、前事業年度と比べて40円（40.0%）の増配とさせていただきます。

次期の業績について

次期の見通しにつきましては、物流事業において、当期に稼働を開始した横浜市の本牧倉庫、増床した松戸市の拠点の通り稼働に加え、栃木県の危険品倉庫の新設拠点が寄与するほか、当期に取扱いを開始した医療機器や食品の倉庫業務が通期寄与することによって、物流事業全体では増収が予想されます。また、不動産事業では、オフィスビルを中心に稼働状況は安定的に推移するものと予想されます。

これにより、営業収益は、当期に比べ約3億8千万円増の790億円程度と予想されます。他方で営業利益は、システム・DX関連等の先行投資費用や、人件費・作業費の増加が見込まれ、当期に比べ約4億6千8百万円減の42億円程度、経常利益は、持分法投資利益が改善されるものの、受取配当金の減少等により、当期に比べ約4億8千3百万円減の51億円程度、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、物流施設の移転に伴う特別利益や、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の増加が見込まれるため、当期に比べ約1億9千1百万円増の51億円程度になると予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、物流業界におきましては、国内景気後退への懸念や物価上昇による内需の減速、労働力不足等に伴う物流コストの増加により、厳しい環境が続くことが予想され、また、不動産業界におきましては、空室率の上昇と賃料水準を下落させるリスクが高まることが懸念されます。

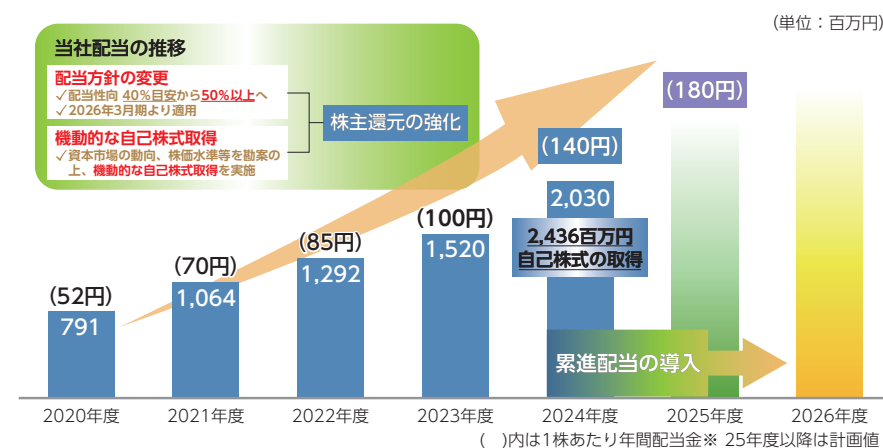
当社グループは、これらの変化に的確に対応するため、長期ビジョン「Shibusawa 2030 ビジョン」、中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」で掲げた事業戦略に基づき、収益力を高め、経営基盤をより一層強固なものとするとともに、当社グループのサステナビリティ推進基本方針において特定した、6項目のマテリアリティ（重要課題）の解決に事業活動を通じて取り組むことにより、企業価値向上に努めてまいります。

最後に

当社グループでは、共有する価値観を「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」、果たすべき社会的使命を「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」、目標とする明日の姿を「お客様の事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner」とし、社会を豊かにする永続の精神を、またその思いを永続させることを使命として、コーポレートスローガン「永続する使命。」を定めております。今後も役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主還元



当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題の1つと位置付け、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、より一層の資本効率向上と持続的成長をはかりつつ、株主の皆様への利益還元の更なる充実をはかるため、配当方針を「財務健全性の維持を前提に成長投資を積極的に行ったうえで、業績および将来の見通しに配慮しながら配当性向50%以上を基準に、年間配当金140円を下限とした累進的な配当を実施してまいります。」と変更することとしました。

次期の配当金につきましては、この変更後の方針に基づき、年間配当金1株当たり180円（中間配当金90円、期末配当金90円）を予定しております。

TOPICS

「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」の達成に向け、以下の施策を実施しました。

1. 物流事業の収益力強化

栃木県芳賀町に高機能危険品倉庫が竣工



栃木営業所 危険品倉庫



自動ラック

当社栃木営業所は、敷地内にタイプの異なる危険品倉庫2棟を新設しました。うち1棟には空調システムを設置することで、温度管理が必要な商材にも対応可能な環境を整えるとともに、当社が「強み」とする多品種小ロット物流の更なる強化をはかるため、自動ラックを導入し、小ロット商品の保管効率向上に加え、荷役作業の効率化や省人化を実現する高機能倉庫となります。

所在地：栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台5-1
延床面積：A棟997.50㎡（301.74坪） B棟997.50㎡（301.74坪）
竣工：2025年3月



2. 国内／海外における物流ネットワークの拡充

バンコク駐在員事務所を開設



バンコク駐在員事務所



バンコク港

当社はこの度、「海外物流ネットワークの拡充」を目指し、バンコク駐在員事務所を開設しました。これは、タイおよび周辺国における情報収集と市場調査の体制を強化し、お客様のニーズに対応するための重要なステップとなります。今後は、早期の現地法人化を見据え、当社グループがすでに現地法人を持つ香港－中国－ベトナム－フィリピンの各拠点そして日本との地域連携をさらに強化していきます。これにより、東南アジア域内物流におけるネットワークの拡充を加速させるとともに、既存顧客へのよりきめ細やかなサポートと、新たな業務開拓を進めてまいります。

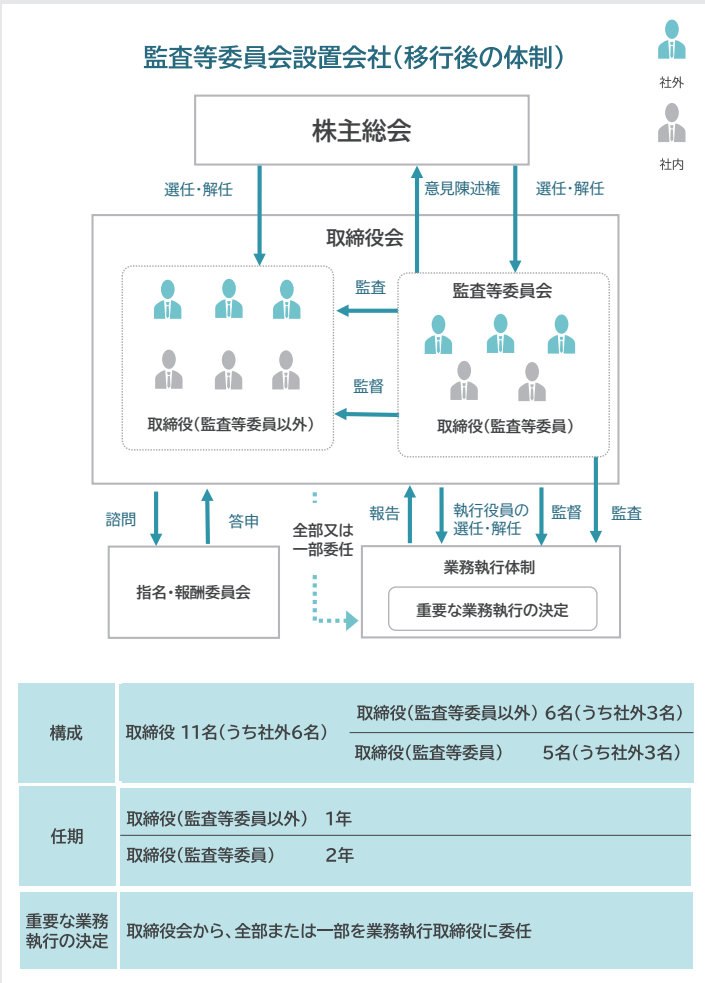
名称：澁澤倉庫株式会社 バンコク駐在員事務所
(Shibusawa Logistics Corporation Bangkok Representative Office)
所在地：952 Ramaland Building 11FL, Rama 4 Rd., Suriyawongse, Bangrak,
Bangkok 10500 Thailand
業務開始：2025年1月



3. ガバナンス体制の強化

監査等委員会設置会社に移行

監査等委員会設置会社へ移行後の体制概要



2025年6月27日開催の第178期定時株主総会をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。取締役の職務執行の監査・監督を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることで取締役会の監督機能をより強化し、経営の透明性と客観性をさらに高めていきます。また、業務執行と監督との分離を促進し、重要な業務執行の決定権限を取締役会から業務執行取締役に広く委任することで、経営における意思決定の迅速化をはかります。一方、取締役会は経営方針、経営戦略を中心とした審議をより一層充実させることで、取締役会の監督機能を強化・高度化させ、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。



4. ESGへの取り組み強化

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行

持続可能で豊かな社会の実現に向けた取組みの一環として、サステナビリティ・リンク・ボンドを2025年3月に発行しました。



澁澤倉庫グループにおける気候変動への取組み資料を更新

コーポレート・ガバナンス・コードに基づきTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った開示資料を2025年1月に更新しました。



経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得

経済産業省が定める DX 認定制度に基づく「DX 認定事業者」としての認定を2025年1月に取得しました。



セグメント別概況

物流事業

営業収益**726億85百万円**（前期比**7.4%**増） 営業利益**38億84百万円**（前期比**18.6%**増）

業績の状況

- ・倉庫業務や陸上運送業務において、前期に取扱いを開始した飲料や工場内物流請負業務に加え、当期新たに取扱いを開始した医薬品や医療機器、食品等が寄与したほか、EC関連の取扱いが増加しました。また、コスト上昇への対応として、適正な運賃や料金の確保に努めることで、収益性の維持に取り組みました。
- ・港湾運送業務は、前期に取扱いを開始した飲料の荷捌業務が寄与したほか、船内荷役業務の取扱いが増加しました。
- ・国際輸送業務は、輸入航空貨物の取扱いは増加したものの、アジア域内航路における海上運賃単価の下振れに加え、輸出入海上貨物や輸出航空貨物の取扱いが低調に推移したことから減少となりました。
- ・当社グループの強みである、飲料物流や多品種小ロット物流においては、拠点ネットワーク拡充による取扱量の増大をはかるとともに、DX推進の取組みを一層強化し、省人化とオペレーションの効率化を進め、業務プロセスの最適化に努めることで、採算性の向上に継続的に取り組みました。

不動産事業

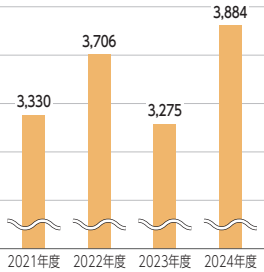
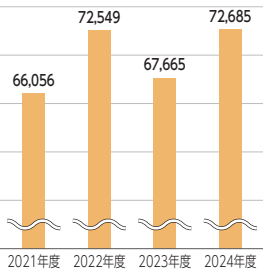
営業収益**64億3百万円**（前期比**6.7%**増） 営業利益**33億50百万円**（前期比**11.8%**増）

業績の状況

- ・施設の稼働率向上に伴い、空調設備使用料等の不動産付帯収入が増加したことに加え、ビル工事請負業務が好調に推移しました。
- ・既存施設においては、計画的に保守改良工事を実施することで、現有資産の価値向上をはかるとともに、適正料金の収受に努めることで、安定的な収益基盤の確保と強化を推進しました。

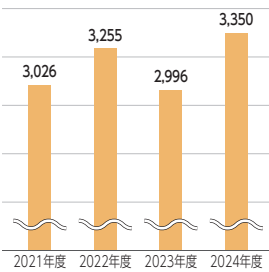
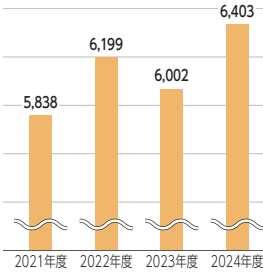
物流事業

●営業収益の推移（単位：百万円） ●営業利益の推移（単位：百万円）



不動産事業

●営業収益の推移（単位：百万円） ●営業利益の推移（単位：百万円）



● 連結決算の概要

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前期末 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在
（ 資 産 の 部 ）		
流 動 資 産	28,453	28,884
固 定 資 産	84,307	88,514
有 形 固 定 資 産	56,061	57,484
無 形 固 定 資 産	956	1,199
投 資 そ の 他 の 資 産	27,289	29,830
繰 延 資 産	11	47
資 産 合 計	112,772	117,446
（ 負 債 の 部 ）		
流 動 負 債	16,828	16,235
固 定 負 債	33,316	35,881
負 債 合 計	50,145	52,117
（ 純 資 産 の 部 ）		
株 主 資 本	53,369	54,211
資 本 金	7,847	7,847
資 本 剰 余 金	6,446	6,449
利 益 剰 余 金	39,207	42,407
自 己 株 式	△ 131	△ 2,493
その他の包括利益累計額	8,366	10,164
非 支 配 株 主 持 分	890	953
純 資 産 合 計	62,627	65,328
負 債 及 び 純 資 産 合 計	112,772	117,446

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前 期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当 期 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営 業 収 益	73,417	78,620
営 業 利 益	4,271	4,668
経 常 利 益	5,091	5,583
税金等調整前当期純利益	5,409	7,083
当 期 純 利 益	3,793	4,981
親会社株主に帰属する当期純利益	3,728	4,908

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前 期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当 期 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,829	6,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,941	△ 6,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,685	△ 1,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	47
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,777	△ 1,026
現金及び現金同等物の期首残高	22,324	9,547
現金及び現金同等物の期末残高	9,547	8,521

会社概要

(2025年3月31日現在)

商号	澁澤倉庫株式会社
所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	1897年(明治30年)3月30日
設立	1909年(明治42年)7月15日
資本金	7,847百万円
グループ就業人員数	1,287名
主要な事業内容	物流事業、不動産事業

役員

(2025年6月27日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員	物流部門管掌	大隅 毅
代表取締役兼専務執行役員	不動産部門・管理部門管掌	倉谷 伸之
取締役兼常務執行役員	物流部門副担当	大橋 武
社外取締役		松本 伸也
社外取締役		力石 晃一
社外取締役		馬場 佳子
取締役(常勤監査等委員)		星 正俊
取締役(常勤監査等委員)		森 進
社外取締役(監査等委員)		志々目 昌史
社外取締役(監査等委員)		吉田 芳一
社外取締役(監査等委員)		柏崎 博久

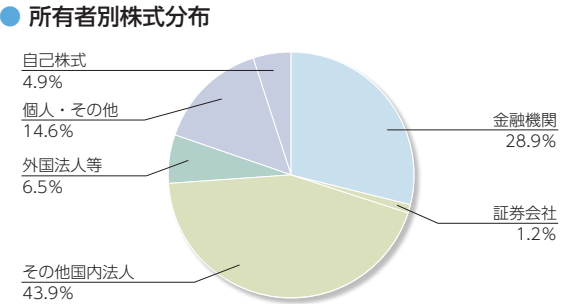
株式の状況

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	15,217,747株
株主数	5,469名

大株主		
株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	10.01
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,085	7.50
清水建設(株)	749	5.18
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口	716	4.95
トーア再保険(株)	652	4.50
中央日本土地建物(株)	528	3.65
(学)帝京大学	422	2.92
(株)埼玉りそな銀行	400	2.76
日本ゼオン(株)	334	2.31
(株)日本カストディ銀行(信託口)	327	2.26

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載します。 当社コーポレートサイトアドレス https://www.shibusawa.co.jp/
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)		

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

定時株主総会決議ご通知郵送廃止のお知らせ

2025年6月27日開催の第178期定時株主総会より、決議ご通知の書面での郵送を廃止させていただくことといたしました。
なお、決議ご通知は、当社コーポレートサイト
(<https://www.shibusawa.co.jp/stockfolder/?y=2025>)に引き続き掲載することにより、ご案内させていただきます。

